

行財政改革実施計画について

1 第6次行財政改革実施計画策定の1年延期

本市の行財政改革の実実施計画につきましては、平成 29 年度が現第5次行財政改革実施計画（以下「第5次計画」という。）の最終年となることから、平成 29 年度中に現在の行財政計画を改定し、平成 30 年度以降の新たな計画（第6次行財政改革実施計画（以下「第6次計画」という。））を策定する予定としていました。ところが、第6次計画策定に向け、収支見通しを行ったところ、今後3年間で約9億 2,100 万円、5年間では約 14 億円という大規模な財源不足が生じることが明らかになりました。

第5次計画においては、基金など今ある財源を有効に活用することで、市民生活への影響をできるだけ抑えることとしていました。しかしながら、今後の安定的な財政運営を見据えると、基金に依存した現状の財政運営からの脱却が不可欠となります。そのためには、歳入面では税収確保に加え、新たな財源の確保策が必要となります。一方、歳出面では、事業の休止・廃止・凍結、縮小といった事務事業の見直し、事務の効率化等の取り組みはもとより人件費の見直しや現状実施している団体等への補助金・負担金の見直し、削減といった厳しい決断が必要となります。

そのような厳しい対応にあたっては、これまでのような歳出における一律の削減をはじめとする対症療法的な手法ではなく、行財政運営における抜本的な仕組みの見直しが不可欠です。それには、以下のような取組が必要であり、その実現にあたっては、行政内部での検討の他、関係者との調整など一定の時間が必要となります。

そこで、新たな計画（第6次計画）の策定については

①予算と行政評価の連動性を高め、行政評価システムを組み込んだ予算編成制度の確立

→平成 28 年度より施策評価を本格実施、平成 29 年度に行政評価の第三者評価を実施、それらの結果を踏まえて平成 30 年度に仕組みを構築

②総合計画の実実施計画や組織機構、事務事業評価と連動した定員管理計画のあり方検討

→現定員管理計画は、平成 30 年度までとなっており、来年度新たな計画を策定予定

③各種団体等への負担金・補助金の削減に向けた調整

→庁内での検討を踏まえて、関係者の協力を要請

④トップマネジメントの発揮

→市長マニフェストを踏まえて方針を確認

という点を踏まえ、その策定を1年延期し、平成31年度を開始年度として平成30年度中に策定することとします。

なお、平成30年度については、現在の第5次計画を1年延長することとし、当該計画に記載の内容、項目の達成に取り組むことはもちろん、さらなる行財政改革に取り組み、収支改善を図るよう努めることとします。

2 収支見通し

平成22年度の「財政早期健全化宣言」以降、決算では黒字が続き、危機的な財政状況からは脱却しつつあるとは言え、住民基本台帳による人口では平成19年9月末では66,039人であったものが、平成29年9月末で62,886人と本市の人口も大幅に減少しており、今後も人口とりわけ生産年齢人口の減少は避けられない見通しで、将来の税収を考えると大きな課題となります。

また、本市の公共施設等は多くが老朽化しており、本市の将来の人口構造、財政状況、施設の配置、利用状況等进行分析し、中長期的な視点でそれらのあり方を再検討する必要があるなど、多くの課題を抱えています。

そこで、財政健全化のための取組を行わなかった場合の今後の収支見通しとして、平成34年度までの収支を試算しました。

その結果、平成30年度の財源不足額は、約6億4,700万円、平成32年度までの3年間では約9億2,100万円、平成34年度までの5年間では約14億円になるものと見込まれます。

本市の財政運営は、基金に依存したこれまでの状態から脱却を図るためにも、これまで以上に厳しくなり、決して楽観視できる状態ではありません。まさに、これから先の泉南市財政運営のあり方を決める正念場を迎えると言っても過言ではありません。

■ 収支見通し

(単位:百万円)

		H29決見	H30	H31	H32	H33	H34
歳	地方税	8,911	8,908	8,882	8,869	8,838	8,834
	地方交付税・臨時財政対策債	3,711	3,863	3,876	3,905	3,967	4,040
	国庫支出金	4,414	4,148	3,963	4,003	4,024	4,073
	府支出金	1,870	1,894	1,925	1,954	1,956	1,995
	繰越金	17	0	0	0	0	0
入	地方債	1,575	2,109	570	330	339	340
	その他(譲与税、交付金、諸収入など)	3,315	3,153	2,533	2,668	2,674	2,673
歳 入 合 計		23,813	24,075	21,749	21,729	21,798	21,955

歳	人件費	3,853	3,670	3,585	3,518	3,515	3,594
	うち退職金	392	210	189	147	168	273
	物件費	2,517	2,579	2,539	2,575	2,527	2,551
	扶助費	6,620	6,589	6,752	6,848	6,933	7,073
	補助費等	2,378	2,049	2,007	2,016	2,010	2,089
	公債費	2,673	2,660	2,589	2,521	2,552	2,550
	繰出金	3,139	3,358	3,383	3,458	3,533	3,628
	普通建設事業費	2,334	3,629	873	560	560	570
	その他(積立金、前年度繰上充用金など)	299	188	901	1,154	1,203	1,300
	歳 出 合 計	23,813	24,722	22,629	22,650	22,833	23,355

単 年 度 収 支	▲ 3	▲ 647	▲ 233	▲ 41	▲ 114	▲ 365
実 質 収 支 額	0	▲ 647	▲ 880	▲ 921	▲ 1,035	▲ 1,400

※ 平成30年度以降、基金繰入なしで積算

《収支見通しの設定条件》

《歳入》

・ 地方税

市民税については、逓減傾向と見込む。固定資産税については、評価替えによる変動はあるが下落傾向が続くものと見込む。

・ 地方交付税・臨時財政対策債

普通交付税については、平成 29 年度見込に基準財政収入額として地方税の変動分を反映するとともに基準財政需要額として臨時財政対策債元利償還金等を反映して見込む。特別交付税については、三セク債利子償還額の 2 分の 1 を含み見込む。

臨時財政対策債については、平成 29 年度は見込額、平成 30 年度以降は毎年 10 億 1,500 万円を見込む。

- ・ **国庫支出金**

扶助費の見込及び普通建設事業費の見込等に連動して見込む。

- ・ **府支出金**

扶助費の見込及び普通建設事業費の見込等に連動して見込む。

- ・ **地方債**

普通建設事業費の見込に連動して見込む。

《歳出》

- ・ **人件費**

平成 29 年度見込をもとに、定員管理計画に連動して見込む。

- ・ **物件費**

過去の決算額の推移をもとに見込む。

- ・ **扶助費**

過去の決算額の推移をもとに見込む。

- ・ **補助費等**

一部事務組合への負担金や後期高齢者医療広域負担金等を見込む。

- ・ **公債費**

既発行分のうち、銀行借入分は、借換するものとして見込む。新規発行分（普通建設事業債）については、償還期間 20 年（据え置き 3 年）、金利 1.0%、元金均等償還として、臨時財政対策債については、償還期間 20 年（据え置き 3 年）、金利 0.5%、元金均等償還として見込む。

- ・ **繰出金**

各特別会計の収支見通しにより見込む。

- ・ **普通建設事業費**

主要な建設事業は、各年度の事業計画により見込む。通常の建設事業分については、4 億円を計上。

3 第 5 次行財政改革実施計画の進捗状況

第 5 次計画の目標は、計画期間各年度において赤字を発生させないこととしております。

平成 27 年度は、単年度 623 百万円の財源不足が見込まれたところ 144 百万円の黒字とすることができました。

平成 28 年度は、単年度 316 百万円の財源不足が見込まれたところ、その額は縮減できたものの 233 百万円の財源不足となりました。

また、計画に記載の取組事項については、平成 27 年度において、68 項目中 25 項目、36.7%を取組完了、達成しました。平成 28 年度では、新規に 2 項目が追加されて 70 項目となりましたが、39 項目、55.7%を取組完了、達成

しました。しかし、残る 31 項目については、取組中、検討中となっており、計画最終年である平成 29 年度において、できる限り取組を完了、達成できるよう取り組みを進めてまいります。

4 第5次行財政改革実施計画の1年延長に基づく取組

平成 30 年度は、第5次計画に掲げた3つの理念・17の視点（基本方向）を踏襲し、行財政運営を進めることとします。

その中でも、特に力を入れて取り組む項目は以下のとおりです。

（1）収入の範囲で予算を組むことを徹底し、持続可能な財政運営を目指します。

① 部局長マネジメントの徹底

平成 30 年度の当初予算編成においては、マイナスシーリングによって削減目標額（率）を設定し、施策評価を活用するなど部局長マネジメントを徹底し、事業の見直しを行います。

平成 30 年度中に行政評価を活用した予算編成の仕組みを確立し、平成 31 年度の予算編成から適用します。

② 各経費の見直し

a) 一般施策経費（歳出から人件費と普通建設事業費を除いたもの）

平成 30 年度はマイナスシーリングと施策評価を踏まえた事業の見直しあわせた目標額として 23,000 千円（2%）と設定します。ただし、長期継続契約、債務負担に係る経費及び「平成 30 年度予算の編成について」の中で個別査定をとした経費は例外とします。

b) 建設事業

以下の主要事業については、必要経費を精査のうえで事業を進めます。

- ・ 火葬場建設事業
- ・ 泉南中学校改築事業
- ・ 砂川樫井線新設事業（延伸）
- ・ 和泉砂川駅周辺整備事業
- ・ ため池改修事業（谷口池・前田池）
- ・ 堀河ダム取水施設等改修事業

その他については、4 億円を上限に優先順位を付けたうえで、事業を進めます。

なお、泉南中学校の改築、火葬場の建設などにより、一時的に財政需要が急増することから、平成 30 年度については、公共施設整備基金を活用し、市民負担の軽減を図ります。

c) 特別会計

特別会計の独立採算制の原則を踏まえ、収支バランスが取れるよう、中長期的な視点で事業内容を調整し、経営健全化に努めます。

③ 基金の活用

一般財源の負担、市債の発行状況を踏まえ、「公債費管理基金」「公共施設整備基金」については、必要最小限の取り崩しを行います。

⑤ ファシリティマネジメントの推進

施設のさらなる周知及び利用促進をめざし、条例改正を含む施設名称の変更及び物販や有料サロン等多様な目的での利用承認を図ります。

公共施設機能の役割を再検討し、今後官民の果たす役割整理を行います。

⑥ 税収の確保

徴収率 95.6%（現年 98.6%、滞納繰越分 29.1%）をめざし取り組みます。

⑦ 行政改革推進債の活用

平成 30 年度は活用しません。

⑧ その他歳入確保

- ・施設等の利用目的拡大の検討
- ・自動販売機設置等余裕スペースの有効活用
- ・普通財産の売却推進
- ・税外未収債権の回収を強化するための条例制定
- ・使用料・手数料の見直し見向けた検討

⑨ 人件費

第 5 次計画の削減を継続します。（職員組合とは交渉中）

（2）行政と市民との役割分担を検討し、市民が主体的に公共的な取組へ参画・活動できる環境整備を進めます。

① 市民と行政の役割分担の見直し

官民の役割分担の徹底を進めます。

② 民間連携によるサービス提供（民間企業等との連携・協働）

事業の実施や財政負担の軽減を図るため、公共施設整備に要する費用に民間資金を活用する P F I の導入を検討します。

(3) 市民が納得できる行政サービス提供のための市役所改革を進めます。

② 定員管理の適正化

地方分権の進展や行政ニーズの多様化・高度化により、業務量が増加する中、業務の効率化・合理化に努め、限られた人員を有効かつ効率的に活用していくため、現計画に続く新たな定員管理計画を策定します。

⑤ 公正性の確保と透明性の向上

行政は市民からの信頼を高め、理解されることが重要であるため、行政活動における意思決定、進捗状況、結果を市民に分かりやすい形で公表するなど、適切な情報提供により公正性を確保するとともに、行政活動の透明性の向上に取り組みます。

⑥ 市民サービスの向上

厳しい財政状況の中にあっても、常に市民の立場に立った対応、施策立案に努めることが必要であることから、適正な受益者負担を基本としつつも、市民に納得いただけるよう行政サービスの質や利便性の向上に取り組みます。

5 平成30年度の収支見通しと財源不足への対応

平成30年度は、4における取組を進めることで、単年度で赤字は発生せず、収支の均衡を保ちます。

■ 収支見通し（当初予算策定時）

（単位：百万円）

		平成30年度
歳入	地方税	8,908
	地方交付税・臨時財政対策債	3,863
	国庫支出金	4,148
	府支出金	1,894
	繰越金	0
	地方債	2,109
	その他（譲与税、交付金、諸収入など）	3,153
歳入合計		24,075

* 公共施設整備基金、公債費管理基金、財政調整基金の繰入金は含んでいない。

歳出	人件費	3,720
	うち退職手当	210
	物件費	2,679
	扶助費	6,589
	補助費	2,250
	公債費	2,660
	繰出金	3,458
	普通建設事業費	3,629
	その他（積立金、投資及び出資金など）	187
歳出合計		25,172

単年度収支	▲1,097
-------	--------

■ 一般財源ベースの財源対策 （単位：百万円）

歳出の取組み	177	
一般施策経費	23	シーリング及び施策評価により 2%削減 [3](1)①、②a)
経費削減	154	
歳入の取組み	895	
基金の活用(公共)	426	基金の取り崩し（残額：254） [3](1)②b)③
基金の活用(公債)	392	基金の取り崩し（残額：356） [3](1)②b)③ 三セク債元利償還金 及び用先債元利償還金の一部
その他歳入確保	77	[3](1)⑧
うち土地売却	50	[3](1)⑧
人件費	25	現行のカットの継続 [3](1)⑨
合計	1,097	

≪ 基金の残高（平成 30 年度当初予算編成後見込） ≫ （単位：百万円）

	公共施設整備	公債費管理	財政調整	計
H28 決算	888	1,364	555	2,807
H29 決算見込	691	905	555	2,151
H30 予算編成後見込	254	356	456	1,066

- ・ 今後の公共施設の建て替えや退職者の動向等を踏まえると、今後、基金の上積みが必要
- ・ 第 6 次計画においては、基金の取り崩しを前提とした財源対策は困難